

日米関係を考える三つの視点

河野 勝

目次

本報告書の目的と構成

- I 理論からの視点
- II 歴史からの視点

III 現実からの視点

- 1 「現状維持国vs.挑戦国」という構図
- 2 日米の非対称性
- 3 パワーと影響力との相関の低下
結びにかえて

本報告書の目的と構成

日米関係は、日本が他国と取り結ぶ対外関係の中で、最も大切な二国間関係である。第二次世界大戦後、日本がアメリカ合衆国（以下「アメリカ」）と締結した安全保障条約⁽¹⁾は、自国の安全保障を確かなものにしてきただけでなく、日本が位置する東アジア地域の平和と安定に大きく貢献してきた。また、この間、日米両国は貿易や投資などを通じて、経済的な相互依存を深めてきた。さらに日本とアメリカの間には、多数の留学生の往来やさまざまな文化交流の積み重ねにより、これまでに広範で緊密な人的ネットワークが形成されている。

本報告書は、このように極めて重要な日本とアメリカとの関係を、国際関係理論や歴史的考察をふまえた上で、さまざまな角度から検討することを目的としている。2012年度という時点において日米関係の現状と将来を総合調査のテーマとして改めて取り上げたことは、特に次の二つの理由により、時宜にかなっていたと考えられる。

第一は、日米両国を取り囲む東アジアおよび太平洋地域の国際状況が、いま構造的な転換を迎えつつあるという理由である。なかでも中国の急速な経済成長と軍事的台頭は、地域のみならず国際システム全体のパワーバランスを大きく変化させている。それに呼応するかのようになり、アメリカは、軍事戦略上は「ピボット (pivot)」や「リバランス (rebalance)」などと呼ばれるアジアへのシフトを図り、また対外経済政策の上でも「環太平洋連携協定 (Trans-Pacific Partnership Agreement : TPP)」を推進してこの地域に新しい自由貿易圏を確立しようとしている。これらの動向は、当然ながら、日本とアメリカの二国間関係にも重大かつ複合的な影響を及ぼしている。将来における日本の安全と繁栄を模索する上では、こうした影響のもと日米関係が今後どのように変容していくかを冷静に見極める必要がある。

第二の理由としては、2012年が、アメリカと日本でそれぞれ第二期オバマ政権と安倍政権が誕生し、両国の国内政治の文脈において節目の年となったという点が挙げられる。アメリカでは、昨年の衆議院総選挙で大勝した自由民主党（以下「自民党」）と公明党との連立に支えられる安倍晋三首相に、長期安定政権としての期待を寄せる向きがある一方で、その保守的ないし

* 本論文の内容のうち意見にわたる部分は、筆者の個人的な見解であり、国立国会図書館調査及び立法考査局の公的な見解ではない。したがって、本書の中の他の論文と見解を異にする場合がある。

(1) 日本とアメリカの間には、1952年に発効した「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」（いわゆる旧安保条約）と、それに代わって1960年に発効した「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（新安保条約）が結ばれた。以下、煩雑さを避けるため安全保障条約と略記することをお断りする。

国家主義的とも受け取られかねない発言や行動に対して心配する声も聞かれる。また、日本においては、再選されたオバマ大統領が残された在任期間中にさらに厳しい議会運営を強いられることになり、対外政策よりむしろ国内的課題にその政治的エネルギーを傾注しなければならないのではないかという懸念が表明されている。日米それぞれで国内政治の展開が外交をどう制約し、両国の関係にどのような影響を与えるのかを見定めることは、特に普天間基地移設など二国間で懸案となっている諸問題の行方を占う上で重要であろう。

以上の問題意識に基づいて、本報告書は、国際状況の大きな変化の中に今日の日米関係を位置づけその意義を再考するという総論的な分析と、これからの日米関係を考える上で特に注目すべきいくつかの側面についての個別の考察とによって構成される。まず第I部には、2013年2月に開催された国際政策セミナーでのアンドリュー・オロス氏による基調講演と、それを受けて行われたパネリストたちによる共同討議がおさめられている。そこでは、広い見地から、今日の日米関係が扱って立つ歴史的基盤や共通の利害を確認した上で、オバマ政権のもとでのアメリカの対外政策の変化と継続性、さらには将来において日米両国が直面するかもしれない課題についての考察が進められ、今後の日米関係の展望が描かれている。続いて、各論的分析を集めた第II部では、はじめに高木論文が、アメリカにおけるアジア重視の姿勢が政府の政策のみならず一般の人々のアジア観においても見られることを、世論調査結果の分析に基づいて論証する。次の樋山論文は、基地の海外展開に関するアメリカの政策を考えるための理論的視座を整理し、基地をめぐる日本とアメリカとの関係についての新しい見方を提示する。そして鈴木論文は、同じく基地問題を扱いながらも、とりわけ沖縄米軍の訓練移転の経緯に関する詳細な事例分析を行い、アメリカ軍再編が抱える問題を浮き彫りにする。最後に、鎌田論文は、日米関係のあり方に大きな影響を及ぼす中国の台頭に関して、日本であまり論じられてこなかった中国に独特の「話語権」という概念を手がかりにしながら、その強硬な対外姿勢を読み解くことを試みる。

本論に先立つこの小文では、以下に続く分析や考察を読み進む上での手引きとなる三つの基本的な視点について解説する。その三つの視点とは、理論からの視点、歴史からの視点、そして現実からの視点である。日米関係の意義と今後の展開を捉える上では、これら三つの視点を有効に組み合わせることが肝要である。そして、そのような複眼的見地に立つことで、本報告書が全体として、日米関係が将来直面するであろう課題を正しく認識すること、さらにそうした課題に対する適切な解決策を考案することに、多少なりとも貢献できれば幸いである。

I 理論からの視点

一般に、社会科学における理論は、観察された個々の現象や事件を一回限りの事象として捉えるのではなく、それらの間に共通に作用している（と想定される）因果関係を明らかにするために用いられる。日本とアメリカの間にも、また日米両国をとりまく周辺においても、日々さまざまな現象や事件が起こっているが、そのひとつひとつがそもそもどのような意味をもつ事象なのかを理解したり、またそれぞれがなぜ起こったのかを説明したりする上では、何らかの一般的な理論枠組みに依拠することが必要となる。

では、そのような理論枠組みとしては、どのようなものがあるのか。国際関係論の分野においては、つい先日（2013年5月）他界した偉大な国際政治学者ケネス・ウォルツがすでに半世

紀以上も前に提唱した「3つのイメージ」という理論の分類の仕方が、いまでも大変示唆的である。すなわち、ウォルツは、国際紛争が起こるか起こらないか、あるいは地域や国家間関係が安定したものになるかどうかといった国際関係上の重要な帰結を理解する上では、人 (man) を重視する「第一イメージ」、国家 (state) に焦点を当てる「第二イメージ」、そして国際システム (international system) にその原因を求める「第三イメージ」という3つの見方があると整理した。⁽²⁾以下、これらをひとつずつ解説していこう。

まず第一イメージとは、例えば「なぜ戦争は起こるのか」という問いに対して、「人間が自己本位で攻撃的だからだ」(フロイト)と答えるような理解の仕方を指している。すなわち、それは国際関係の原因を「人」の属性に求める理論枠組みである。第一イメージに基づく評価や解釈は、(上記のフロイトのような)一般的な言明の形式をとることもあれば、個別の事例に則して提示されることもある。例えば、第二次世界大戦の勃発をヒトラーという特定の指導者の思想や行動に起因すると考えたり、日露戦争を終結に導いたのが小村寿太郎というひとりの外交官の卓越した手腕であったと評価したりすることがあるが、そうした説明や評価の仕方も、政治家や外交官の属人的な要素によって戦争や外交の成否を理解しようとしている点で、第一イメージに整理される。さらに、ウォルツのいう「人」は、必ずしも政治家や外交官など政治エリートに限定されるわけではなく、一般の人々をも含んでいると考えられる。ゆえに、ある国の国民が特殊な価値観や国民性を持ち、それらの要因がその国の攻撃的な(あるいは穏健な)対外政策を決定づけていると解釈するとすれば、そのような見方もこの第一の理論枠組みを踏襲したものであるといえる。

これに対して、ウォルツのいう第二イメージとは、国際関係の原因を「国家」の属性、すなわち国家が取りうる体制や制度の特徴に求める理解の仕方を指している。例えば、カントの主張のひとつに「民主主義国家は戦争を好まない」という有名な命題がある。これは民主主義という政治体制を採用しているかどうか、その国家の対外政策のあり方を決定づけると考える点で、まさに第二イメージに類別される見方だということができる。また、レーニンの古典的命題、すなわち「帝国主義戦争は資本主義という経済構造の産物である」という見解も、国家が取りうる経済的体制が国際紛争を引き起こす原因となっていることを主張しており、この第二の理論枠組みに類別される。

さて、ウォルツ自身は、第一イメージおよび第二イメージを不十分な説明として厳しく批判し、国際関係の原因を「国際システム」に求める第三イメージの正当性を訴えた⁽³⁾。ここで国際システムとは、各国家が相互にどのような位置関係に置かれているかを捉えるための抽象的な概念として提示されている。例えば、われわれはよく、世界の構造を、ひとつの強大な国家が君臨する「単極」、あるいは冷戦時代の米ソ対立がその典型である「双極」、さらには18世紀から19世紀にかけてヨーロッパに存在した「多極」といった言葉で描写することがある。このようにして描かれる構造的特徴は、国家間の「パワーの分布」(distribution of power)を捉える概念であり、国際システムの属性を表している。パワーの分布以外にも、国際システムなるものは、例えばどれほど経済的な結びつきが強いかといった相互依存 (economic interdependence) の進展具合や、国際的に共有された規範 (international norms) がどの程度浸透してい

(2) Kenneth Waltz, *Man, the State and War*, New York: Columbia University Press, 1959.

(3) Kenneth Waltz, *Theory of International Politics*, Reading, M.A.: Addison-Wesley, 1979. (河野勝・岡垣知子訳『国際政治の理論』勁草書房, 2010.)

るかなどといった観点からも特徴づけることができる。⁽⁴⁾

ではなぜウォルツ自身は、システムレベルの要因こそが、国際関係を理解する上で、最も重要だと考えたのだろうか。その根本的な理由は、現代においては、ある国家の行動は同時に存在する他の国家の行動によってつねに左右されていると考えられるからである。つまり、国家Aの政策は、(第一イメージが注目する)A国の国民性やA国のリーダーの資質、あるいは(第二イメージが注目する)A国の国内制度だけによって決まるわけではなく、B国、C国、D国……等、A国を取り囲む他の国家(群)がどのような政策を取るかによっても影響を受けているはずである。極端な例でいえば、国家Aのリーダーや国民がいかに強い平和志向をもっていたとしても、A国を取り囲む他の諸国が急激に軍拡を進めたり、あるいはA国に対してあからさまに敵意を向けるようになったりすれば、A国が位置する地域の国際的緊張は高まると予測される。ただし、そのような場合でも、A国の軍事力や経済力が周りの国々を圧倒的に凌ぐものであったならば、この地域で紛争が勃発する可能性が一気に高まるとは考えにくいであろう。いいかえれば、重要なのは、あくまでA国の相対的位置、すなわち(他の諸国とで構成する)国際システムの中でのA国の位置づけにほかならない。一般に、ある当事者の行動が同時に存在する他の当事者の行動によって左右される状況を「戦略的相互依存状況」とか「ゲーム的状況」と呼ぶが、現代国家はすべてそのような状況に置かれていると考えられる。⁽⁵⁾ウォルツは、そうした状況にあっては、国家間関係の帰趨を決定づけるのは、人でも国家でもなく、国際システムそのものの属性であるはずだ、と主張したのである。

さて、われわれが日米関係の現状と今後を見据えるとき、自分の視点が以上のうちどの理論的枠組みに基づいているかを自覚することは、とても大切である。なぜなら、たとえ同一の事象を観察していたとしても、どの枠組みに依拠するかによって、われわれの分析や予測は大きく異なることがありうるからである。

例えば、2012年の時点で、日本とアメリカそれぞれに新しい政権が誕生したことの意義について考えてみよう。これらの政権交代は、はたして日米関係に影響を及ぼす重大な事件だったと評価すべきなのであるだろうか。この問いに対する答えが、先に整理した三つのイメージのうちどれに依拠するかによって大きく異なったものとなることは、明らかであろう。日本であれアメリカであれ、政権を担う人材の大幅な入れ替えは日米関係に大きな影響を及ぼすはずだとする見方は、国際関係を理解する上で属人的な要素を重視しており、ウォルツのいう第一イメージを踏襲している。これに対して、国家の制度的特徴に着目する第二イメージや国際システムレベルの要因を重視する第三イメージに基づけば、政権交代自体が日米両国に及ぼす影響はそれほど大きくないという結論を下すことになるだろう。政権が代わったとしても、日米がともに成熟した民主主義国であることに、また両国の相対的パワーや両国間の経済相互依存といった側面に、一夜にして大きな変化が起こるとは考えられないからである。

(4) いいかえれば、国際システムの優位を認識する点で共通していても、システムレベルの要因として具体的にどのような側面を重視するかについては、第三イメージ内部で異なる見解が共存しているのである。紙幅の都合によりここで詳述することはしないが、一般にリアリスト(現実主義者)たちは「パワーの分布」のみを強調し、それに対してリベラリズムの伝統に則った研究者たちは「経済相互依存」や「国際規範」の重要性を指摘するといえる。なお近年では、この両者にさらにコンストラクティヴィズム(構成主義)という第三の立場からの主張が入り乱れて、学術的論争が続いている。

(5) こうした状況におかれた当事者(プレイヤー)の行動を理解するための分析ツールとして発展してきたのが、いわゆるゲーム理論である。国際関係論においても、シェリングの古典的研究を皮切りにして、ゲーム理論はさまざまな分析に応用されている。Thomas C. Schelling, *The Strategy of Conflict*, Cambridge, M.A.: Harvard University Press, 1960/1980. (河野勝監訳『紛争の戦略—ゲーム理論のエッセンス』勁草書房, 2008.)

本報告書の第I部に収録されているオロス氏の講演では、第二期オバマ政権の新たな閣僚の顔ぶれがかなり詳しく紹介されている。「人」を重視する理論枠組みからすれば、どのような人物が何の役職につくかという情報は、今後の日米関係を占う上で極めて重要な要素とみなされる。しかし、オロス氏は、必ずしも、そのような第一イメージ的な見方ばかりを強調しているわけではない。新しく国務長官に就任したジョン・ケリー前上院外交委員長が、前任者ヒラリー・クリントン氏が敷いたアジア重視路線を引き継がないのではないかという（日本の一部に根強い）疑念に答える形で、オロス氏は、アメリカの対外政策の方向性はひとりの国務長官、あるいは一つの政権によってさえも決められるものではないことを示唆している。ここでは、「人」の要因に加えて、日米両国の政策をより構造的に制約している「国内制度」要因、さらには「国際システム」要因に目が向けられているというべきであろう。

自然科学と異なり、人や国家を分析の対象とする社会科学においては、絶対的に正しい理論枠組みというものはない。しかし、絶対的に正しい理論がないがゆえに、われわれはつねに謙虚に、自分が下す評価や分析に対して自ら懐疑的であり続ける必要がある。日本とアメリカというこの重要な二国間関係を考える上でも、われわれにできることは、自分の分析や評価がどのような理論枠組みに依拠しているかについて自覚的になることである。逆に自分の見方を絶対視し、異なる解釈に対してオープンマインドな態度を失うことがあるとすれば、それこそ日米関係を見誤らせる最も危険な兆候だといえるであろう。

II 歴史からの視点

人間は、自らが歩んできた道を振り返るとき、ともすると近視眼的な狭窄に陥り、直近の出来事に目が奪われてしまう傾向がある。しかし、国家と国家との関係を考える上では、やや長い時間的スパンを念頭において、いまある関係がどのような歴史的軌跡の上によって築かれてきたのかを理解することが重要である。そのような歴史的考察を通してはじめて、現在の状況を相対化し、それについて客観的な分析や評価をすることが可能となる。

歴史の視点からみると、日本とアメリカとの関係についてあらためて心に留めおくべきことは、ほかでもなく、アメリカが第二次世界大戦で日本の主要な敵国だったということであろう。この消し去ることのできない事実、国際関係が本質的にmalleableであることを象徴している。このmalleableという英単語はなかなか翻訳しにくい、それは金属などを過熱したり冷却したりするとそれがさまざまな形状をとる可能性があることを表現する言葉である。国家と国家との関係は、いかなる状況においても絶対的に友好的であるとか絶対的に敵対的であるとかいうことはありえない。戦後の日本にとって、アメリカが安全保障上および経済関係の上で最も重要なパートナーであることはいままでもないが、いまある良好で緊密な結びつきを当たり前のものであり、何の努力をせずともそれが永遠に続くなどと思いつくことがあってはならないのである。

国家と国家との関係がいかにmalleableかを示す上では、日本とアメリカにイギリスを加えた三国間関係の歴史を辿ることが有用であろう。周知の通り、今日アメリカはイギリスと、日本と同様かもしくはそれ以上に固い絆の同盟関係を結んでいる。しかし、この両国は、アメリカ独立戦争と米英戦争という二度の大きな戦争を過去に経験している。また、20世紀の初頭までアメリカがイギリスにとって主要な仮想敵国だったという事実も忘れてはならない。当時の

イギリスの同盟国はほかならぬ日本だったのであり、アメリカがイギリスに接近したことで、長らく続いた日英同盟に終止符が打たれたのである。もっとも、その後すぐに米英関係が固い絆で結ばれるようになったかという、けっしてそうではない。第二次世界大戦が勃発しヨーロッパがナチスドイツの攻勢にさらされても、アメリカは当初イギリスの参戦のよびかけに応じず、中立をかたくなに守ったままであった。アメリカが対ドイツ戦について参戦したのは、日本が真珠湾を攻撃してからのことである。これらの歴史的事実は、そのひとつひとつが、国家と国家との関係がいかにかにその時々状況に応じて移ろいやすいものであるかをよく物語っている。

第二次大戦後の日本とアメリカとの関係に焦点を絞っても、その短い間においてさえ、両国の関係がさまざまな変化の波をくぐり抜けてきたことは明らかである。例えば、今日では日米安全保障条約に基づく体制を「日米同盟」と呼ぶことにわれわれは何の違和感も感じなくなっているが、1970年代までは日米関係を「同盟」と表現することはおよそ考えられないことであった。1980年代初頭にこの言葉を日米共同声明ではじめて公式に用いた鈴木善幸首相は、あとで注釈を付けることを迫られ、大きな政治問題となったほどである。また、その1980年代が、日本のアメリカに対する巨額の貿易黒字を背景にして、両国間で経済「摩擦」が恒常化した時代であったことも思い起こされよう。当時のアメリカ議会は、日本への制裁を念頭においた法案や決議案を次々に提出・可決し、険悪な空気に包まれていた。一部の対日強硬派議員たちが日本からの輸出製品を斧で破壊する衝撃的なシーンが、テレビに映し出されたこともあった。このように振り返ると、戦後の日米関係はさまざまな段階を経て、その時々試練や挑戦をひとつずつ乗り越えて現在に至っている、ということがうかがい知れるであろう。

現在日米の間にある最も重要な懸案のひとつは、いうまでもなく、沖縄をはじめとする在日アメリカ軍基地をめぐる一連の問題である。本報告書では、第II部におさめられた樋山論文と鈴木論文が基地問題を扱っているが、そこで示唆されているとおり、日本とアメリカ両国は、これらの問題に対して異なる利害を抱えつつも、日米関係の大枠を壊さないような努力を続けてきたのである。国家と国家との関係がmalleableであることにかんがみると、われわれは、将来においても日本とアメリカとの間にまったく懸案がない理想状態が訪れることはありえないと、肝に銘じる必要がある。それは、いいかえれば、良好な関係を維持しようとするのであれば、相互に相当の努力が必要であり、不断に対話を積み重ね、時には自国の主張を曲げて政治的妥協を模索しなければならない、ということである。

今後日本とアメリカとの間に懸案として立ち現れる課題としては、これまでの経済摩擦や基地問題などの安全保障分野だけでなく、価値や理念、さらには歴史認識などに関わる問題が新たに浮上してくることも予想される。われわれはそれらに対しても真摯に向き合い、ひとつひとつ正しく解決していくことを静かに決意しなければならないのである。

III 現実からの視点

日米関係の今後の展開を見通し、意味ある提言を導くためには、理論的分析や歴史的考察に加えて、国際関係の現実そのものを冷静に見つめる視点も不可欠である。東アジア地域において、あるいは世界の中で、いま日本とアメリカが置かれている状況を、われわれはどう判断すればよいのか。以下では、そうした判断を下すための前提となるべき三つの基本的な認識を、

順に確認していくことにしたい。

1 「現状維持国vs. 挑戦国」という構図

今日の日米関係を考える上での大前提は、日本とアメリカ両国がこれまで保たれてきた東アジア地域の安定から多大な恩恵を受け、今後もそのような安定が維持されることにおいて利害を共有しているという認識である。この意味で、日米両国は基本的にこの地域の秩序に関して「現状維持」を好むプレイヤーである。これに対して、今の秩序に変更を加えようとする「挑戦国」プレイヤーとして、中国が台頭しているという根本的な構図がある。近い将来においてこの構図が大きく変化するとは、なかなか考えにくい。その限りでは、今日の日米関係は相互に利することの多い安定的な構造に支えられているといえることができる。

もちろん、そのような日米関係の基盤を揺るがす要因もある。その一つは、ほかでもない、中国の「挑戦」そのものである。われわれはそれがどこまで持続し、最終的に何を目指しているのかを、見極めなければならない。中国が自らの経済力および軍事力の伸張にともない、そのパワーに見合った勢力圏の拡大を目指すことは疑う余地がない。より判断がむずかしいのは、そうした実体的な拡張に加えて、中国の台頭がどこまで、自由や人権の尊重、さらには相互排他的な主権の論理など、これまで国際秩序を支えてきた中核的な価値や理念に対しその変更を迫るものか、という点である。本報告書の第II部におさめられた鎌田論文は、まさにこの点に関連して、中国に独特な「話語権」という概念に着目し、その重要性を論じている。この概念への中国のこだわりは、これからも注視していく必要がある。

中国だけでなく、日本とアメリカをとりまく他の国家の動向も、両国のこれからの関係に少なからず影響を与える可能性がある。例えば、北朝鮮はこれまでずっと現状維持プレイヤーであり、それはその最大の目的が（公的に掲げられている朝鮮半島の統一ではなく）自国の体制維持におかれてきたからである。しかし、核実験に成功したこと、さらには金正恩新体制へと移行したことなどで、北朝鮮内外の状況が流動的になりつつあることは否定できない。とりわけ重要なのは、北朝鮮と中国との関係が今後どのように変化していくかである。中国が北朝鮮との関係をアメリカとの取引材料として位置づけ、これまでの蜜月に見切りをつけることになれば、それは北朝鮮にとっては現状そのものが大きく変更されたことを意味する。そうなれば、北朝鮮が現状維持プレイヤーであることはもはやできなくなり、これまでになかった新しい状況が東アジアに出現することになる。それは、この地域にとって著しく不安定な要因となるであろう。

では、もうひとつの隣国である韓国は、どうであろうか。韓国は、少なくとも日本との関係において、特に日本の歴史認識をめぐる、現状維持ではなく現状を変えようとする方向に大きく舵を切ったと認識すべきである。その最大の理由は、浅羽祐樹氏や木村幹氏らの分析が示唆する通り、韓国の民主主義が成熟したからであり、そうした中で独立性の高い憲法裁判所の判決が（行）政府の執行する対日政策に影響を与えるようになったからである⁽⁶⁾。韓国が再び非民主主義体制へと後戻りする可能性が低いことからして、韓国におけるこの新しい政策の方向性は、今後も継続していくものと受け止めなければならないであろう。

韓国の対日政策におけるこの変化は、日本とアメリカとの関係に重大な影響を及ぼしかねな

(6) 浅羽祐樹ほか『徹底検証 韓国論の通説・俗説―日韓対立の感情vs.論理』（中公新書ラクレ 439）、中央公論新社、2012。

い。日本はこれまで、民主主義の理念、あるいは自由や人権といった基本的価値を共通の土台にして、日=米=韓の三角形の関係を強固にしていく戦略を描くことができた。ところが、いまや韓国と中国が歴史認識などにおいて歩調を合わせ日本に対し現状変更を迫るという、もうひとつの別の構図が生まれつつある。日本が最も警戒し回避しなければならないのは、日=米=韓の三角形よりも緊密な中=米=韓の三角形が成立し、東アジア地域での「日本外し」が進んでしまうことである。そのような事態が万が一起こるとすると、それは他の三か国の間では共有されるが日本だけが共有できない何らかの規範や政治的主張を媒介に、中韓にアメリカが加わる連携が一気に強まるというシナリオを通してしか想定できない。もし実際にそのような事態になったとすれば、日米関係は、すでにそれまでの段階で大きく変質したと考えざるをえないであろう。

2 日米の非対称性

日本とアメリカとの関係を考えるにあたって、もうひとつ重要な前提となるのは、両国の関係が根本的に非対称的であるという認識である。ただしここで指摘するのは、よく問題視される現下の日米安全保障体制の片務性についてではない。アメリカと日本が国際システムの中でそれぞれ占める相対的位置に起因する非対称性のことである。

すなわち、アメリカは、現時点においては唯一の超大国として、日本だけでなく他のさまざまな友好国や友好地域の防衛にコミットしており、その安全保障上および経済上の利害は世界大の広がりをもっている。他方、日本は経済大国ではあるものの、世界との関わりはアメリカと比べてはるかに限定的であり、また将来において日本が超大国となる可能性はまずないと言ってよい。このような違いからして、アメリカと日本は、いかに緊密な二国間関係を築き上げることができたとしても、その間で利害や関心が対称的となることはありえない。

日米間に横たわるこの非対称性は、国際秩序が議論の余地なく安定しているか、その逆に議論の余地なく不安定である場合には、それほど問題とならない。しかし、安定しているか不安定であるかが判然としない不確実性の高い状況のもとでは、そのような非対称性は両国の間に疑心暗鬼を育む要因となる。現在の国際状況は、短期的にはアメリカ優位の単極構造が続くものの、中・長期的には中国がもう一つの超大国として台頭してくることが予想される過渡期として位置づけられ、まさに安定か不安定かの判断がしにくい状況である。それゆえ、アメリカと日本との関係は、慎重かつ適正なマネージメントを必要とする、微妙な局面にいまさしかかっているとみなければならない。

実際、中国とどう向き合うかという問題は、これから近い将来にかけて日本とアメリカの二国間関係に大きな試練を投げかけることになるであろう。超大国であるアメリカにとっては、いずれ超大国となる中国との関係は、現在の国際システムをどのように維持するか、もしくはそれに代わる将来の国際システムをどのように構築していくかという、アメリカが描く世界戦略そのものである。つまり、アメリカは、日本との関係の如何にかかわらず、中国と向き合う戦略を整えなければならない立場に置かれているのである。一方、超大国でない日本にしてみれば、アメリカとの同盟を抜きにして、台頭する中国と向き合う戦略オプションは現実的には存在しない。このことから、日本はつねに、アメリカの（日本への）防衛コミットメントの信憑性を確かなものにする必要に駆られることになるのである。

尖閣諸島をめぐる問題で、アメリカの政府関係者が日米安全保障条約の適用範囲であると明

言することを日本が重視するのは、まさにこの理由による。しかし、そのような公式見解が何度出されようとも、日本側の不安が根底から解消されることはない。なぜなら、日本は「アメリカが日本との関係の如何にかかわらず、中国と向き合わなければならない」立場にあることを、知ってしまっているからである。他方、アメリカも「日本は『アメリカが日本との関係の如何にかかわらず、中国と向き合わなければならない』立場にあることを知っていること」をまた知ってしまっている。さらに…（無限に続く）…。このようにこちら側の（相手に対する）期待が、相手の（こちら側に対する）期待と連動してしまうことで、両国の中の根本的な非対称性からは、疑心暗鬼の連鎖が生み出されるのである。

では、そのような状態を払拭するためには、何が必要であるのか。その答えは、日本みずからその戦略的価値を高めるということの一点に尽きると思われる。そのための鍵は、何より日本経済が再び成長の軌道を取り戻すことであろう。本報告書の第Ⅰ部におさめられたオロス講演でも、日本経済の再生が日米関係にとっていかに重要であるかが強調されている。日本は、アメリカはもとより、他の諸外国に対しても、魅力ある貿易や投資のパートナーであることを示していく必要がある。それが成功すれば、アメリカの日本に対する防衛コミットメントは、おのずとその信憑性を増すことになるであろう。

別の見方をすれば、日本側の不安は、たとえアメリカの政府関係者が繰り返し防衛コミットメントについて発言したとしても、それが「チープトーク」に過ぎず、本当の意味での確約とにならないことに由来している。⁽⁷⁾「チープトーク」かそうでないかを見極めるためには、政府レベルではなく、むしろアメリカの一般の人々の意見や態度において対日関係がどのように認識されているかを確認することが重要となる。なぜなら、民主主義のもとでは、一端表明した政策を実現せずその政策が「空約束」となると、政府は有権者からの支持を失うという「観衆費用」(audience cost) のメカニズムが機能していると考えられるからである。逆にいえば、そのようなメカニズムが機能していれば、一端表明し有権者に支持されている政策から、政府が後退することはむずかしくなる。⁽⁸⁾本報告書の第Ⅱ部におさめられた高木論文は、まさにそうした世論を確認する作業として、アメリカの外交政策の上でのアジア重視が一般の人々の間でも支持されていることを示している。もっとも、既存の世論調査結果だけからでは、アメリカ人が日本の戦略的価値をどう評価しているのかを見定めようとするには、おのずと限界がある。今後は、日米関係に関してより特化した世論調査を設計して、一般のアメリカ人が日頃からもつ対日イメージをより詳細にさまざまな角度から浮き彫りにしていくことが求められる。

3 パワーと影響力との相関の低下

日米関係の現実を捉えるための前提として、最後に付け加えなければならないのは、現代の国際関係全般の底流で起こっている、ひとつの兆候についてである。周知の通り、国際関係を考える上での中心的な概念は、これまで「パワー」であった。それは伝統的には、軍事力、そして軍事力に転換できる経済力や技術力などを総合的に表すものとして定義されてきた。近年では、こうした旧来のパワー概念に加えて、文化や言説の影響力を「ソフト・パワー」として

(7) 「チープトーク」とは、ゲーム理論の用語で、それが破られてもコストが発生しないような、口先だけの約束を意味する。それは、コストをかけた上でなされる「シグナリング」と対称的に、信憑性がないものと相手側からは評価される。

(8) 国際関係論において「観衆費用」という概念が中心的な研究テーマに据えられるきっかけとなった画期的論文は、James Fearon, "Domestic Political Audiences and the Escalation of International Disputes," *American Political Science Review*, 88 (3), 1994, pp.577-592.である。

認知することも一般的になっている⁽⁹⁾。ただ、どちらにせよ、これまでの国際関係論においては、国家のパワーはその国家が他国に対して行使しうる影響力と高い相関関係があるものとみなされてきた。ところが、この関係が21世紀に入ったところから変容しはじめたのではないかと、という指摘がある⁽¹⁰⁾。

それを最も劇的に象徴したのが、新世紀の幕開けからほどなくしてアメリカを襲った、9.11同時多発テロ事件であった。この事件では、国家としての体裁をなしていないアルカイダという組織が、パワーでは圧倒的に優位にたつ超大国アメリカを一瞬にして恐怖に陥れることに成功した。そして、アメリカは、その後10年以上にわたって、テロとの闘いを続けなければならないことになったのである。アルカイダ以外にも、通常のパワーの定義に従えば弱小勢力としかみなされないさまざまなテロ組織や過激派集団、さらにはそれらを支援するテロ支援国家などが、いまでは国際政治の表ないし裏舞台で、いわば分不相応な影響力を発揮している。そして、そうした組織や国家が、核不拡散体制の間隙を縫って核兵器の技術を手に入れたり、生物・化学兵器を開発したりすることも不可能ではなくなった。

伝統的な意味でのパワーと実際の国際政治の場で発揮される影響力との相関が弱まっているというこの新しいトレンドは、将来の日米関係を構築する上でも、十分念頭に置くべきものと思われる。東アジア地域では、北朝鮮がすでにそのようなトレンドを体現する国家として存在し、超大国アメリカや大国中国を相手取って政治的駆引きを繰り返している。今後は、北朝鮮のほかにも、生物・化学兵器を使った攻撃やサイバーテロを仕掛ける組織、さらにはそうした活動を支援する国家が、この地域の秩序に挑戦したり、日本とアメリカが共有する利害を脅したりするようになる可能性もある。

今日の日米の間に存在する安全保障体制は、基本的には、旧来のパワー概念に基づく同盟関係である。それゆえ、その抑止力は、伝統的な意味での国家の敵対行動を念頭に置いたものであり、必ずしも21世紀型の脅威に対して有効に機能するものとなっていない。日米同盟が将来においてもこの地域の平和と安定を支える上で中心的な役割を果たしていく上では、そのような新しい脅威に対しての脆弱性を克服し、その総合的な抑止力を高めていく努力を両国の間で続けていくことが必要であろう。

結びにかえて

日本とアメリカの関係、そしてそれをとりまく東アジアおよび世界の情勢は、現在進行形で文字どおり時々刻々変化している。それゆえ、日米関係をめぐるとどのような分析や考察も、つねに暫定的であることが運命づけられる。本報告書も、2012年度末に開催された国際政策セミナーの時点までの状況をもとにして編まれたものであり、その時にはまだ予測や推測にすぎなかったことがすでに実現したり（例えば安倍政権のもとで日本のTPP交渉への参加が決定されたり）、あるいはその逆にまったく予想もしていなかったような事件が突発的に起こったり（例えば日本の有力な政治家の歴史認識に関する発言が海外のメディアで大きく取り上げられたり）している。その意味では、発刊の時点においてすでに、本報告書に含まれている情報内容が若干時代遅れ

(9) Joseph S. Nye, *Soft Power: The Means to Success in World Politics*, Cambridge, M.A.: Perseus Books Group, 2004 (山岡洋一訳『ソフト・パワー—21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済新聞社, 2004).

(10) Stephen Krasner, "Keynote Address," delivered at Asan Plenum, Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea, April 30, 2013.

となっていることは否めない。その点は、ここでお断りしなければならない。

とはいえ、本報告書の第Ⅰ部および第Ⅱ部で各著者たちが取り上げている諸側面の考察は、これからの日本とアメリカの関係を見据える上でどれも重要なものばかりである。その意味においては、国際的文脈の中に日米関係を位置づけその意義をさまざまな角度から検討するという当初の目的を、本報告書は一応果たせたのではないかと考える。もちろん、日本とアメリカの関係は、安全保障、経済、文化、人的交流など、実に多くの柱によって支えられており、本報告書はその一部に焦点を当てただけである。ここで取り上げることができなかったテーマについてもさらに調査を続けて、日米関係の全体像を捉える試みが今後も展開されていくことが望まれる。

最後に、一言だけ個人的なことを述べさせていただきたい。筆者は、高校時代にアメリカに一年間交換留学し、その後もアメリカの大学院で国際関係論と政治学の最先端の教育を受けるという幸運に恵まれた。人格形成においても、職業キャリアという点でも、良好な日米関係が続いていたことから多大な恩恵を受けたことになる。それゆえ、筆者には、この総合調査に関わったことが、恩返しの機会が与えられたように思えてならなかった。有り難い経験をさせて頂いたと、感謝している。これからも日米が引き続き緊密で、さらに実り多い関係へと発展していくことを祈りつつ、また本報告書が少しでもそのような発展に貢献することがあればと心から願っている。